

## ちょっと気になるデータ解説

## 中小企業の景況感と雇用に対する見方

日銀が12月15日に発表した12月短観（企業短期経済観測調査・12月調査）では、大企業・製造業の業況判断指数が前回調査から悪化し、報道では景気の先行きについて、円高や欧州債務問題の影響などを背景とした慎重な見方が示されている。短観では中小企業と同指数はやや改善しているが、先行きについては懸念も出ている。ここでは、現在の中小企業の景況感と、今後の雇用に対する見方を概観してみたい。

日銀の12月短観では、大企業・製造業の「最近」の業況判断指数（DI、「良い」－「悪い」）はマイナス4となり、前回9月調査からの変化幅がマイナス6ポイントを記録した。これに対し、大企業・非製造業の同指数は4で、前回から3ポイント改善している。中小企業ではこのところ、業況判断指数の水準が大企業に比べて厳しい状況が続いているが、中小企業・製造業でマイナス8（前回から3ポイント改善）、同・非製造業でマイナス14（前回から5ポイント改善）となり、前回9月調査と比べると改善している。このように、前回からの変化に関する限り、大企業・製造業以外では改善がみられた。

しかし、12月時点での「先行き」（3カ月先までの間にどのように変化するか）の判断の値は楽観できるものではない。大企業・製造業がマイナス5（最近から1ポイント低下）、同・非製造業がゼロ（最近から4ポイント低下）と、それぞれ「最近」より低下を見込んでいる。中小企業の「先行き」の値はさらに、製造業でマイナス17（最近から9ポイント低下）、非製造業でマイナス21（最近から7ポイント低下）と低下幅が大きい。このように、「先行き」については懸念の強い内容となっている。

小企業を対象とした調査をみても、景況感のごく最近の変化は悪化を示している。全国商工会連合会が11月末時点で実施した「小規模企業景気動向調査」(1)によると、11月の産業全体の「業況DI」はマイナス34.9となり、前月から1.2ポイント悪化した。業種ごとの「業況DI」の前月からの変化は、小売業で4.6ポイント低下と低下幅が大きく、製造業も1.5ポイント低下している。改善しているのは建設業の1.0ポイント上昇、サービス業の0.3ポイント上昇で共に上昇幅は少ない。また、日本政策金融公庫が11月時点の状況を調べた「全国小企業月次動向調査」(2)によると、11月の売上DIはマイナス25.6となり、前月からの低下幅が3.7ポイントに達した。さらに12月の売上DIの見通しはマイナス32.4となっており、一層の低下が予想されている。

表 雇用人員判断DI

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

		2011年9月調査		2011年12月調査		
		最近		最近	先行き	
				変化幅	変化幅	
大企業	製造業	5	6	1	7	1
	非製造業	3	1	▲2	▲1	▲2
中堅企業	製造業	6	9	3	8	▲1
	非製造業	0	▲2	▲2	▲3	▲1
中小企業	製造業	8	7	▲1	8	1
	非製造業	1	▲2	▲3	▲1	1

資料出所：日本銀行 短観(全国企業短期経済観測調査)

※企業規模区分は、大企業(資本金10億円以上)、中堅企業(同1億円以上10億円未満)、中小企業(同2千万円以上1億円未満)である。

このように、最近の景況感を示すデータからは先行きの不透明感が感じられる。では、雇用に対する見方はどうだろうか。日銀の短観における「雇用人員判断DI」（「過剰」－「不足」）では、現在、企業規模での差は少なく、製造業で非製造業と比べて過剰感が強いという特徴がみられる（表）。最近の12月の値（全産業）は、大企業で4（前回9月調査と変わらず）、中小企業で1（前回から2ポイント低下）と、中小企業では過剰感の低下がみられる。中小企業のうち、製造業では最近が7で前回から1ポイント低下、非製造業がマイナス2で前回から3ポイントの低下となっている。また、中小企業の今回調査における「先行き」の値は、全産業で2、製造業で8、非製造業でマイナス1（それぞれ最近から1ポイント上昇）と、過剰感がわずかに上昇するのみである。

これらのデータからは、景況感悪化の懸念がすぐに雇用に影響するという恐れは今のところみられない。リーマン・ショック後の過剰感をもっとも高まった時期の雇用人員判断DIは、大企業・製造業で35（09年3月）、同・非製造業で11（09年9月）、中小企業・製造業で40（09年6月）、同・非製造業で13（09年6月）という高い水準であり、今回調査の水準は、東日本大震災後の過剰感のピーク（すべて11年6月の値）、大企業・製造業の8、同・非製造業の4、中小企業・製造業の14、同・非製造業の6からみても、順調に過剰感が低下している。ただし今後、とくに景況感が悪化を続ける場合には、雇用人員判断指数の推移を注意深く見守る必要がある。

(調査・解析部主任調査員 吉田和央)

- 「小規模企業景気動向調査」の調査対象は全国約300商工会の経営指導員。業況DIは前年同月比で「増加（好転）」企業割合から「減少（悪化）」企業割合を差し引いた値。
- 「全国小企業月次動向調査」の調査時点は12月1日～6日、調査対象は同公庫取引先の1500企業（従業員規模は産業によって20人未満または10人未満）で、うち1155企業から回答を得ている。売上DIは前年同月比で「増加」企業割合－「減少」企業割合。